

ヒアリング候補分一次評価結果

参考資料

実施計画評価シート (公表用)		令和2年度 実績		管理番号	111020		
柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化			担当課	協働推進課		
施策	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現						
細施策	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築						
実施計画名	ボランティアマッチングの推進						
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	本市では、平成15年7月に「市民活動拠点アクティブとっとり」を開設、翌平成16年4月には、平成7年10月に開設した鳥取市ボランティアセンターを「鳥取市ボランティア・市民活動センター」に改称し、市民活動の促進、普及、啓発を進めています。ボランティアのマッチングは、主に福祉施設向けに取り組んでいますが、多様なニーズや活動とのマッチングが求められています。					
	目指す姿 (実現する内容)	ボランティアを提供する人（企業を含む）と支援を求める人をマッチングする仕組みを構築し、市民活動の促進を図ります。					
	取組の概要	令和2年度から3年度にかけて、関係団体などとの意見交換や試行運用を行い、ボランティアマッチングシステムを構築します。令和4年度以降はボランティアマッチングシステムの運用を行いながら継続的に必要な改善を行います。	工程表 (計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度 マッチングシステムの検討 関係団体などとの意見交換	令和3年度 試行 制度構築	令和4年度 マッチングシステムの運用、改善	令和5年度
改革の目標	ボランティアマッチングシステムを利用することで、市民同士の助け合いの促進が図られます。	個別成果	ボランティアマッチングシステムの運用開始：令和4年度	効果額			
実績及び担当課評価	単年度計画	・関係機関などとの意見交換 ・試行的な取組に向けた検討	進捗状況	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ボランティアを受け入れる側との調整が難しくなるなど課題が出ている。 ・継続してボランティアマッチングの仕組みをどうすべきか検討している。			
	進捗度評価	C	担当課自己評価	・関係者協議において、マッチングのあり方について検討している。（ボランティアの事前研修、ウィズコロナなどの課題あり）			
	取組方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ボランティア受入側との調整が困難となり、マッチングシステムのあり方を再検討することとしたため計画を変更した。 ・ボランティアマッチングを機能させるためには、ボランティアの質を確保し、受け入れ側が安心できる仕組みを構築する必要がある。 ・オンラインでのシステム構築ではなく、ボランティアセンターを介したマッチングのスキーム構築に向けて検討を進めていく。					
(計画当初) 現時点	取組実績	・ボランティアマッチングシステム構築に向けた庁内検討		果個別標成	なし		
				効果額	0万円		
備考							

管理番号	111040
担当課	交通政策課

柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
施策	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現
細施策	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築

実施計画名	地域住民との連携による公共交通の維持・確保
-------	-----------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	人口減少、運転手不足を背景に路線バスの廃止や縮小が続く一方で、高齢化の進展等により公共交通に対する市民ニーズは高まっており、将来にわたり持続可能な公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっています。このような中で、将来にわたり持続可能な生活交通の維持・確保を図るための指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を令和2年3月に策定しました。令和2年度より、このビジョンに基づき各地域の事情に合った利便性の高い効率的な公共交通を地域住民や交通事業者との連携により取り組めます。					
	目指す姿(実現する内容)	不採算バス路線の再編と新たな交通システムの構築を図り、効率的で利便性の高い公共交通を実現します。					
	取組の概要	令和2年度から、路線バス等の廃止・減便の可能性のある地域において、より利便性が高く効率的な移動手段の確保について検討します。また、共助交通など新たな交通システムの運行主体の育成・確保に取り組んでいます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	公共交通の不便地域において、その地域の実情に合った利便性の高い公共交通を確保するとともに、不採算バス路線の再編とそれに代わる新たな交通システムの構築による予算削減が図られます。	個別目標成果	新たな交通システムの構築:令和5年度			効果額	1000万円

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通に関する住民アンケート調査の実施(佐治、青谷) 生活交通に関する地域との検討会を開催(佐治、青谷) 共助交通実証運行の実施(佐治) 共助交通運行主体の育成・確保に関する支援制度の改正 バス路線再編に関する路線バス事業者との検討会を開催 	進捗状況	各地域における生活交通を検討するための組織を充足し、住民アンケート調査や路線バスの利用実態調査を実施し、その結果を反映した地域版「生活交通創生ビジョン」等を策定した。佐治町では、路線バスの代替交通手段として「共助交通」の導入を決定し、11月と1月に試験運行を実施した。また、路線バス事業者と路線再編に関する協議を行った。			
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画通り進めることができている。引き続き、地域の実情にあった交通システムの構築に向けた具体的な取組を検討、実施していく必要がある。			
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 不採算バス路線の再編に向け、地域や交通事業者と連携を図りながら、代替交通手段の導入に向けた検討、準備を進める。					

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個指別標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	112010
担当課	協働推進課

柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
施策	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現
細施策	地域を支えるための行政の支援推進

実施計画名	若者の参画促進
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、若者が地域のまちづくり活動に興味を持ち、地域の魅力創造や課題解決に取り組む公民館事業に積極的に関わっていただくよう、鳥取大学、公立環境大学と連携し、平成29年度から若者のまちづくり事業(有償ボランティア制度)を実施しています。これまでに、6地区公民館(若者延べ52人が参画)において取り組みが進められてきました。						
	目指す姿(実現する内容)	若者(大学生等)の地区公民館の事業やまちづくり等への参加が広がるよう、さらなる取り組みを進め、地域社会の担い手となる人材の育成や、新たな発想や活力による地域の活性化を目指します。						
	取組の概要	令和2年度中に若者参加を促進する取組を検討・実施し、以降継続して取組を進めます。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	参加する若者の移動支援などによってより参加しやすい制度とします。	個別指標成果	若者の参加人数：50名		効果額		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に若者の参画を希望する地区を募集 若者(大学)と調整して、若者を雇用し、地区活動に参画 取組促進のための検討 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 3地区において若者事業を実施 美保南地区：サマースクール(地域学校協働活動) 修立地区：オンライン文化祭、DVD作成 明德地区：防災訓練・文化祭等への参画 プロジェクションマッピングなど 事業成果等を検証、公民館研究集会で報告することで、制度や取組み効果を周知した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	・若者の発想による新しい地域活動が展開され、地域活性化につながった。
	取組年度方針	<p>【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学と連携した取組で地域活性化を図る。 これまでの取組に加え、麒麟地域プラットフォームを通じて若者の参画を促す仕組みを検討していく。 		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 若者の参加人数 10人(令和2年度)(美保南、修立、明德地区公民館) 	果個別標成	若者のまちづくり事業に参加した若者の人数(累計) 10人
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
施策	民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供
細施策	民間への情報提供及び事業参入の推進

実施計画名	オープンデータの推進
-------	------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	平成28年度より、鳥取市オープンデータ推進基本方針を策定し、令和元年度には公式ウェブサイトの更新とあわせて、公式ウェブサイトの掲載情報は可能な限りオープンデータとして公開することとしました。これにより、平成30年度末時点で34件のデータをオープンデータとして公開していますが、国が推奨する「機械判読に適したデータ形式」となっていない状態であることから、今後はオープンデータ化の推進とともに、データ形式の修正も行っていく必要があります。						
	目指す姿(実現する内容)	令和元年度時点で公式ウェブサイトに公開していない情報のオープンデータを充実させるとともに、オープンデータ化に際しては機械判読に適したデータ形式(主に国の推奨データセット)による公開を目指します。						
	取組の概要	令和2年度以降、職員に向けたオープンデータの理解を深めるための研修を毎年実施するとともに、各課公開情報の更なるオープンデータ化を進めます。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革の目標	オープンデータの公開によって、市民や事業者が知りたい情報を、自由な形で利用できる環境を構築することができます。	青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	職員研修	職員研修	職員研修	職員研修	職員研修	オープンデータの推進
			個別指標成果	推奨データセット形式での公開:100%		効果額		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ職員研修の開催 オープンデータの取組の推進 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 研修未実施 オープンデータの取組について、県の動向も参考にしながら方向性の検討を始めた。 				
	進捗度評価	C	担当課自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修については、コロナウイルス感染症対策の側面から、外部講師を招いた研修の実施が不可能であった。 オープンデータの取組については、鳥取県とも協議を行い、まだ方向性は出ていないものの、現状の問題点の認識の共有を行い、今後検討を進めていく必要がある。 				
	取組年度方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修を実施し、職員の意識を深める。 市としてのオープンデータへの取組の方向性の検討を進める。 						
【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止								

(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県と今後の方向性に関する協議の開始(令和2年度) 	果個別指標	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	212020
担当課	職員課

柱	時代の変化に即応できる組織体制の構築
施策	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
細施策	誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築

実施計画名	女性活躍の推進
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	平成28年3月に「鳥取市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、毎年度、特定事業主行動計画に基づく具体的な取り組みを行っているところです。令和元年度にはこれまでの取り組みを分析し、新たな目標設定のための検討委員会を行い、その結果、今後、次期計画の新たな目標に向かって取り組んでいくこととなりました。					
	目指す姿(実現する内容)	引き続き、特定事業主行動計画に基づき、男女を問わず、職員一人ひとりが能力を発揮できる取り組みを行っていきます。					
	取組の概要	令和2年度以降、特定事業主行動計画に基づく取組を推進します。また令和6年度には検討委員会を開催し次期計画の策定を行います。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

改革の目標	女性登用を推進することで多様な視点や能力を活かした業務の推進が図られます。	個別目標成果	役職段階別の女性職員の割合：部長及び次長級12%以上、課長級30%以上	効果額	
-------	---------------------------------------	--------	-------------------------------------	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	計画に基づく取組を推進していく ・ジョブローテーション(4月) ・キャリアアップ研修を実施(7月)	進捗状況	・多様な職務機会を付与するため計画的なジョブローテーションを実施(R2.4) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からキャリアアップ研修の実施は見送った	
	進捗度評価	C	担当課自己評価	研修の実施については見送ったが、他の取組については概ね順調に取組が進んでいる	
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 引き続き、計画に基づく取組を推進していく			

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別目標成	部長級及び次長級 11.8%、課長級 20.9%
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	212040
担当課	職員課

柱	時代の変化に即応できる組織体制の構築
施策	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
細施策	誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築

実施計画名	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底
-------	------------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、心の健康づくり事業計画に基づき、定期検診時のメンタルヘルスの問診・指導、ストレスチェックなどによるセルフケア、産業医による定期相談、職員課保健師による相談、職場復帰プログラムによる職場復帰支援、メンタルヘルス研修の実施など専門の産業保健スタッフによるケア、外部相談窓口の設置などのメンタルヘルス対策を実施しており、この結果、近年のメンタル不調による長期病休者数は横ばいを維持しています。また、ハラスメント防止指針を策定し、管理職を対象としたハラスメント防止研修を実施するなど、風通しの良い職場環境づくりに努めています。						
	目指す姿(実現する内容)	引き続き、職員が相談しやすい環境づくりに努めるとともに、メンタルヘルス、ハラスメントの防止に係る研修の実施により、風通しの良い職場風土の形成を図ります。併せて、セルフケアとして職員自身の気づきのきっかけとなるよう、ストレスチェックの実施を推進します。						
	取組の概要	メンタルヘルス、ハラスメントの防止に係る研修を毎年実施するとともに、職員個人のストレスチェック実施を徹底します。	工程表(計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	メンタルヘルスの相談がしやすく風通しの良い職場環境づくりを行います。	個別目標成果	ストレスチェック	ストレスチェック	ストレスチェック	ストレスチェック	ストレスチェック

実績及び担当課評価	単年度計画	・管理職対象のハラスメント防止研修の実施 ・ストレスチェックの回答率向上への取組を行う	進捗状況	・管理職対象のハラスメント防止研修を8/20・10/12に実施し、併せて76名が受講した。 ・ストレスチェックは90.6%の受検率となった
	進捗度評価	B	担当課自己評価	ストレスチェックについて、受検率が低い所属には所属長より職員への声掛けを行ってもらい、90.6%の受検率となった。メンタル不調を未然に防ぐため引き続き受検率100%を目指していく。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 ハラスメント防止研修については、職階を変え実施していく		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別標成	回答率 90.6%(令和元年度 78.1%)
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	313030
担当課	教育総務課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	廃校の有効活用の検討
-------	------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	統廃合され、既存の行政目的がなくなった学校の利活用については、地域コミュニティの核という性格を併せ持っていることを踏まえ、地域住民と十分協議しながら検討することとなっています。なお、行政目的がなくなった普通財産は、市は修繕を行わないため、耐用年数や防災上の観点から、利活用する者が責任を持って維持管理できる体制を構築することが重要となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	学校については、これまでどおり地域での利活用を検討するが、地域での利用が困難な(一定期間利活用がなされない)場合は、民間事業者による利活用を検討します。					
	取組の概要	令和2年度から3年度にかけて廃校の利活用について地域住民と協議を行います。地域での利用が困難である場合は令和4年度までに民間事業者による利活用の検討も行い、令和5年度から廃校の利活用を実施します。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

青: 当初計画
紫: 過年度変更箇所
赤: 最新変更箇所

廃校の利活用について地域住民と協議

地域での利用が困難(一定期間利活用がなされない)場合は民間事業者による利活用を検討

行政財産から普通財産に変更し、貸与または売却

改革の目標	未利用の財産の性質や立地・環境などを踏まえて、費用対効果の高い利活用に努めます。	個別目標成果	廃校の利活用の実施: 令和5年度	効果額	690万円
-------	--	--------	------------------	-----	-------

実績及び担当課評価	単年度計画	・神戸小学校の廃校利用の検討	進捗状況	神戸小学校の跡地利用について、サウンディング調査を実施
	進捗度評価	B	担当課自己評価	サウンディング調査の実施、外部からの問い合わせ等あったが有効利用につなげることが出来なかった。施設の譲渡・賃貸借の条件、施設の状況を検討・整理し、有効利用につなげたい。
	取組方度の	【進捗度の判定基準】 A: 計画を上回っている B: 概ね計画通り C: 計画より遅れている D: 未着手 - : 計画の中止		

取組方度の: 廃校の利活用について、地域との検討と並行して民間事業者による利活用を検討していくこととしたため、計画変更を行った。資産活用推進課と連携しながら、民間事業者等の活用を検討するとともに、引き続き地域への活用を呼びかけ、跡地活用の早期実現に向けて取り組む。

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	313040
担当課	資産活用推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	公共施設マネジメント民間提案制度の推進
-------	---------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	人口減少や市民ニーズの変化等により、行政目的を終えた公共施設が未利用財産となっているケースがあります。本市では平成29年度に「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」を策定し、民間事業者のノウハウによる公共施設の管理運営・利活用を進めてきました。					
	目指す姿(実現する内容)	民間事業者による未利用財産の有効活用を促すことで、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指します。					
	取組の概要	毎年度、庁内での低・未利用の公共施設の調査を行い、民間提案制度による管理運営事業者を募集します。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	民間資金やノウハウを生かした効率的な市有施設の運営が図られます。	個別指標成果	未利用施設の利活用件数：5件	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 募集対象施設の現地調査 民間提案制度(自由提案型・施設再生型)の募集 採択案件について事業者と詳細協議 	進捗状況	<p>【施設再生型】募集を行い、2件について審査を経て協定を締結。1件は貸付契約済。残り1件は詳細協議中。</p> <p>【自由提案型】募集を行い、2件事前対話が有ったが、有効な提案とならなかった。</p>
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画のとおり進めることが出来ている。施設再生型については1件契約済みで、1件契約に至っていない案件があるが、引き続きフォローを行っていく。
	取組方針	<p>【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止</p> <p>協議中案件のフォローを引き続き行う。新年度も自由提案型と施設再生型の募集を行っていく。</p>		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	園芸用ガラスハウス(床面積：約40㎡、桑苗木生産研究事業で利用)	個別指標成果	未利用施設の利活用件数(1件)
			効果額	0万円

備考	
----	--

管理番号	314030
担当課	資産活用推進課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	全庁的な広告事業の推進
-------	-------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	現在、広告事業の主たる部分については、財産経営課において行っており、公用車広告や動画広告、自治体案内板広告など積極的に取組を行っていますが、他課においては広告事業の必要性等の認識が薄く、全庁的に検討が進めばさらなる広告事業の展開が可能であると期待されます。					
	目指す姿(実現する内容)	各課が広告事業の重要性を認識し、各課実施事業に合った広告事業を推進できるよう、必要な助言や指導を行うとともに、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、広告事業の効果的な実施方法等の検討を進めます。また、庁内の広告事業の集約化や、広告主のニーズ把握を行うことで、効率的な広告事業の推進を目指します。					
	取組の概要	各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、令和2年度からは庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施します。また令和5年度以降は全庁横断的な広告事業のプロジェクトチームを設置します。	工程表(計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	横断的なプロジェクトチームを設置することで、より効果的な広告事業の実施方法の検討を進めることができるようになります。	個別目標成果	横断的なプロジェクトチームの設置：令和5年度	効果額	30万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・他自治体の事例研究を行う ・関係課(情報政策課)との協議	進捗状況	プロジェクトチームのあり方についての検討。また、当課で募集する広告事業を財産経営課から引き継いだ。また、令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始
	進捗度評価	B	担当課自己評価	令和3年度の歳入に向け、新たな広告事業の募集を開始した
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 関係各課と連携を図りながら、新たな財源確保策の検討を行う		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始(令和2年度)	果個別目標成	なし
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	新たな財源の創出

実施計画名	ふるさと納税の推進
-------	-----------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	本市ではふるさと納税の取組を積極的に行っており、これまでに返礼品の充実やポイント制度の導入などを行い、平成30年度には10,825件、2億4,749万円の寄附がありました。今後、さらに寄附額の増加を図るためには、共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品の開拓など、より寄附者にPRできる選択肢を増やす必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品を開拓し、寄附額について現状の水準以上の獲得を目指します。					
	取組の概要	令和2年度には収入増加に繋がりにくい各種サイト契約等の見直しにより、事務の効率化を図ります。令和3年度以降は新たな寄附金の使い道や魅力的な返礼品事業者の開拓を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	収入増加につながらない各種サイト契約、広報費、返礼品登録を見直すことで、経費と事務量の削減を目指します。また、事務量の削減により浮いた時間を利用して、新規使途や返礼品事業者の開拓に注力することで、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附額の増加を図ります。	個別目標成果	寄附件数:2,200件増加	効果額	1億7,700万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・外部受付ポータルサイトの見直し ・受領証明書発送等事務の効率化	進捗状況	ふるさと納税システムからの個人情報流出に起因した対応により、事務の効率化、経費削減に係る取り組みに遅れが生じたが、使途「医療に関する事業」の設置や返礼品に定期便を追加し、寄附額の増加につなげた。事務の効率化を図るため、令和3年度に新システムの導入を予算化した。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	外部受付ポータルサイト、経常事務の見直しができなかった。一方、7月に新規使途「医療に関する事業」を追加し、寄附金の寄附件数、寄附金の増加につなげることができた。また、コロナ禍による在宅時間の増加に伴い、食品等の特産品の需要が高まり、寄附件数・金額ともに増加した。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 引き続き事業に係る事務の見直しを行い、経費と事務量の削減を目指す。また、返礼品提供事業者の開拓を行い寄附額の増加を図る。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	・新規使途「医療に関する事業」の設置 ・返礼品に梨、米の定期便を追加	果個別標成	1,465件(新規使途「医療に関する事業」の寄附件数)
			効果額	355万円

備考	
----	--

管理番号	321020
担当課	行財政改革課

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
細施策	戦略的な予算配分の推進

実施計画名	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築
-------	--------------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	厳しい財政状況が続く中、選択と集中により市民にとって真に必要なサービスを提供していく必要があります。このため、事業の必要性、費用対効果等を事前に把握・評価して事務・事業の予算要求を行う必要があります。					
	目指す姿(実現する内容)	公共事業や補助金の投資的効果が見込まれる事業においては、事業の必要性や投資効果等の妥当性を評価する事前評価を実施することとします。					
	取組の概要	令和2年度中に事前評価の要綱を作成するとともに試行運用を行います。令和3年度以降は、年度前半に対象となる事業の事前評価を実施し、評価の結果を基に予算要求を行います。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度 事前評価要綱の作成 予算要求	令和3年度 事前評価 予算要求	令和4年度 事前評価 予算要求	令和5年度 事前評価 予算要求
改革の目標	事前評価の仕組みを導入することで、より費用対効果を踏まえた予算要求を行えるようになります。	個別指標成果	事前評価の開始:令和3年度	効果額			

実績及び担当課評価	単年度計画	事前評価要綱の作成、試行運用	進捗状況	令和2年10月、令和3年度予算に向けた各部署方針について、政策レビューシート、新規事業シートにより各部署長が説明し、方向性を協議する、政策レビュー(副市長ほか幹部が出席)を実施した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	事前評価要綱の策定には至らなかったが、試行的な政策レビューの実施により、事業の必要性や投資効果等を踏まえた予算要求とすることができた。効果的な取り組みとなるよう、引き続き制度設計を進める。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 事前評価要綱の作成、政策レビューシート、事業シートの改善を行い、政策レビューを実施する。		

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別指標成	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--